

# 平成18年3月期 第1四半期財務・業績の概況(連結)

平成 17年 8月 23日

上 場 会 社 名 株式会社東和銀行

上場取引所 東

コード番号 8558

本社所在都道府県

(URL <http://www.towabank.co.jp>)

群馬県

代 表 者 代表取締役頭取 増田熙男

問合せ先責任者 財務経理部長 田村盛司

TEL (027) 234-1111

本開示資料に記載する数値は、監査法人による監査を受けておりません。

## 1. 四半期財務情報の作成等に係る事項

- 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有  
 内容については、四半期財務情報作成のための基本となる事項欄に記載しております。  
 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有  
 内容については、会計方針の変更欄に記載しております。  
 連結及び持分法の適用範囲の異動の有無 : 無

## 2. 平成18年3月期第1四半期財務・業績の概況(平成17年4月1日～平成17年6月30日)

### (1) 経営成績(連結)の進捗状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経 常 収 益		経 常 利 益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期第1四半期	10,974	( 0.8 )	903	( - )	2,101	( - )
17年3月期第1四半期	10,885	( - )	811	( - )	804	( - )
(参考)17年3月期	46,272	( 3.5 )	3,687	( 1.0 )	2,329	( 5.9 )

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
18年3月期第1四半期	8	70	-	-
17年3月期第1四半期	3	33	-	-
(参考)17年3月期	9	66	-	-

(注)経常収益、経常利益、四半期(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期(前期)増減率を示しております。

なお、平成17年3月期第1四半期より四半期財務・業績の概況の開示を行っているため、平成17年3月期第1四半期の増減率については記載しておりません。

### (2) 財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期第1四半期	1,788,134	62,819	3.5	260 25
17年3月期第1四半期	1,761,977	56,151	3.2	232 61
(参考)17年3月期	1,791,379	63,117	3.5	261 48

## 3. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

平成18年3月期中間期及び通期業績予想は、平成17年5月27日に公表いたしました数値から変更ありません。

【参考】平成18年3月期の連結業績予想

	経常収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	22,000	1,550	850
通 期	43,500	4,500	2,200

上記の業績予想は、現状での情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、不確実性を含んでいます。

また、今後の経営環境の変化等により、実際の業績が見通しの数値と大きく変わる可能性があります。

## 比較四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期末) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期末) (B)	増 減 (A-B)	(参 考) 平成17年3月期末 (C)	増 減 (A-C)
( 資 産 の 部 )					
現 金 預 け 金	34,167	32,308	1,859	86,826	52,659
コールローン及び買入手形	54,945	99,500	44,555	44,219	10,726
買 入 金 銭 債 権	1,363	1,684	321	1,284	79
商 品 有 価 証 券	165	304	139	140	25
有 価 証 券	488,776	405,451	83,325	434,396	54,380
貸 出 金	1,151,915	1,153,181	1,266	1,167,263	15,348
外 国 為 替	2,116	1,346	770	1,004	1,112
そ の 他 資 産	13,089	20,767	7,678	12,034	1,055
動 産 不 動 産	37,757	40,373	2,616	39,934	2,177
繰 延 税 金 資 産	17,148	19,034	1,886	17,178	30
支 払 承 諾 見 返	10,645	12,862	2,217	10,911	266
貸 倒 引 当 金	23,956	24,838	882	23,815	141
資 産 の 部 合 計	1,788,134	1,761,977	26,157	1,791,379	3,245
( 負 債 の 部 )					
預 金	1,667,131	1,660,779	6,352	1,672,841	5,710
コールマネー及び売渡手形	1,106	1,843	737	1,181	75
借 用 金	1,821	4,005	2,184	3,368	1,547
外 国 為 替	74	74	0	40	34
社 債	15,000	-	15,000	15,000	-
そ の 他 負 債	13,065	9,333	3,732	7,505	5,560
賞 与 引 当 金	13	8	5	454	441
退 職 給 付 引 当 金	13,687	13,769	82	13,765	78
再評価に係る繰延税金負債	2,500	2,451	49	2,451	49
支 払 承 諾	10,645	12,862	2,217	10,911	266
負 債 の 部 合 計	1,725,046	1,705,130	19,916	1,727,520	2,474
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	267	694	427	741	474
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	35,565	35,565	-	35,565	-
資 本 剰 余 金	14,517	14,518	1	14,517	-
利 益 剰 余 金	1,668	3,040	1,372	4,565	2,897
土 地 再 評 価 差 額 金	3,683	3,612	71	3,612	71
その他有価証券評価差額金	7,448	412	7,860	4,919	2,529
自 己 株 式	65	173	108	63	2
資 本 の 部 合 計	62,819	56,151	6,668	63,117	298
負債、少数株主持分及び資本の部 合 計	1,788,134	1,761,977	26,157	1,791,379	3,245

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 比較四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期) (3ヵ月累計) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期) (3ヵ月累計) (B)	増 減 (A-B)	(参 考) 平成17年3月期 (12ヵ月累計) (C)
経 常 収 益	10,974	10,885	89	46,272
資 金 運 用 収 益	7,893	8,206	313	32,928
(うち貸出金利息)	6,946	7,170	224	28,736
(うち有価証券利息配当金)	859	970	111	3,955
役 務 取 引 等 収 益	1,390	1,285	105	5,217
そ の 他 業 務 収 益	378	104	274	1,086
そ の 他 経 常 収 益	1,311	1,289	22	7,040
経 常 費 用	11,877	10,073	1,804	42,584
資 金 調 達 費 用	263	178	85	782
(うち預金利息)	138	136	2	551
役 務 取 引 等 費 用	853	781	72	3,403
そ の 他 業 務 費 用	-	36	36	384
営 業 経 費	6,269	6,780	511	24,928
そ の 他 経 常 費 用	4,490	2,296	2,194	13,086
経 常 利 益	903	811	1,714	3,687
特 別 利 益	187	133	54	725
特 別 損 失	1,797	5	1,792	50
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,513	939	3,452	4,362
法人税、住民税及び事業税	74	92	18	244
法人税等調整額	-	-	-	1,745
少数株主利益	487	42	529	43
四半期(当期)純利益	2,101	804	2,905	2,329

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 当四半期、前年同四半期の法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて一括掲記しております。

## 比較四半期連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当四半期 (平成18年3月期 第1四半期) (A)	前年同四半期 (平成17年3月期 第1四半期) (B)	増 減 (A-B)	(参 考) 前連結会計年度 平成17年3月期 (C)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	14,517			14,518
資本剰余金増加高	-			-
資本剰余金減少高	-			0
自己株式処分差損	-			0
資本剰余金四半期末(期末)残高	14,517			14,517
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	4,565			2,960
利益剰余金増加高	-			2,329
四半期(当期)純利益	-			2,329
利益剰余金減少高	2,896			724
四半期(当期)純損失	2,101			-
配 当 金	724			724
土地再評価差額金の取崩に伴う利益 剰 余 金 減 少 高	71			-
利益剰余金四半期末(期末)残高	1,668			4,565

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 平成17年3月期第3四半期より開示を行っているため、平成17年3月期第1四半期実績は記載していません。

## 四半期財務情報作成のための基本となる事項

当行は、中間(連結)財務諸表等の作成基準をベースとしつつ、以下のとおり投資者等の利害関係者の判断を大きく誤らせない範囲で一定の簡便な手続きを採用しております。

### [ 簡便な手続きの内容 ]

#### 1. 貸倒引当金の計上基準

当四半期末の貸倒引当金は、平成 17 年 6 月末の自己査定結果による債権残高を基準としておりますが、正常先・要注意先にかかる一般貸倒引当金繰入及び破綻懸念先にかかる個別貸倒引当金繰入については、平成 17 年 3 月期において適用した貸倒実績率に基づき計上しております。

なお、部分直接償却は実施せず、個別貸倒引当金として計上しております。

#### 2. 法人税等の計上基準

当四半期の法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて一括掲記しております。

また繰延税金資産については、その他有価証券評価差額に係る繰延税金資産(負債)の残高を除いて前期末より原則見直しておりません。

## 会計方針の変更

### [ 会計処理の方法の変更 ]

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成 14 年 8 月 9 日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6 号 平成 15 年 10 月 31 日)に基づき、当連結会計年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。

## 平成 18 年 3 月期第 1 四半期説明資料

当行の平成 18 年 3 月期 第 1 四半期(平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 6 月 30 日)における四半期情報について、お知らせします。

### 1. 平成 18 年 3 月期第 1 四半期の業績 【単体】

- ・ 当第 1 四半期のコア業務純益は、前年同期比 53 百万円減の 18 億円となりましたが、中間期予想の 50.7%の達成率であり概ね計画どおり推移しました。  
 しかしながら、不良債権処理額が 20 億円(前年同期比 8 億円増)、株式等償却が 12 億円(前年同期比 12 億円増)となり、経常利益は前年同期比 16 億円減の 9 億円となりました。  
 今期から固定資産の減損会計を適用し特別損失に 10 億円を計上したことから、四半期純利益は 19 億円(前年同期比 27 億円)となりました。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期 第 1 四半期 (3 ヲ月間)	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期 (3 ヲ月間)	平成 17 年 3 月期 第 1 四半期比	平成 18 年 3 月期 中間期予想値 (6 ヲ月間)
業 務 粗 利 益	8,301	8,418	117	
資 金 利 益	7,617	8,014	397	
役 務 取 引 等 利 益	305	334	29	
そ の 他 業 務 利 益	378	68	310	
経費(除く臨時処理分)	6,129	6,498	369	
業務純益(一般貸倒繰入前)	2,172	1,919	253	
一般貸倒引当金繰入額	203	196	7	
業 務 純 益	2,375	2,116	259	3,600
コ ア 業 務 純 益	1,825	1,878	53	
臨 時 損 益	3,363	1,431	1,932	
不 良 債 権 処 理 額	2,069	1,209	860	
株 式 等 関 係 損 益	1,247	0	1,247	
経 常 利 益	987	685	1,672	1,500
特 別 損 益	898	119	1,017	
四 半 期 ( 当 期 ) 純 利 益	1,947	790	2,737	500

## 2. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」 【単体】

(単位：億円)

(参考)(単位：億円)

	平成17年6月末	平成16年6月末	平成17年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	155	194	154
危 険 債 権	502	568	534
要 管 理 債 権	244	265	242
小 計	901	1,027	931
正 常 債 権	10,829	10,747	10,959
合 計	11,730	11,774	11,891
総与信に占める開示額の割合	7.69%	8.72%	7.83%

(注) 上記の平成 17 年 6 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しております。

算出方法については、平成 17 年 6 月 30 日を基準日として「自己査定基準」に基づき自己査定を実施して算出しております。

なお、計数については部分直接償却実施前の残高を記載しております。

債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先に対する債権)

危険債権 (破綻懸念先に対する債権)

要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが 3 ヲ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権)

## 3. 自己資本比率（国内基準） 【連結】

	平成17年9月末 (予想値)	(参考)
		平成17年3月末 (実績)
連結自己資本比率	8.3%程度	8.48%
連結Tier1比率	5.8%程度	5.95%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

## 4. 時価のある有価証券の評価差額 【連結】

評価差額	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	平成17年6月末				平成16年6月末				平成17年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
その他有価証券	3,359	77	100	23	2,570	3	63	66	2,840	51	87	35
株式	268	62	74	12	249	24	46	22	258	41	65	24
債券	3,083	14	25	10	2,319	27	17	44	2,574	10	22	11
その他	7	0	0		2	0	0		7	0	0	0

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、取得原価と時価との差額を計上しております。  
2. なお、満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

	(単位：億円)								(参考) (単位：億円)			
	平成17年6月末				平成16年6月末				平成17年3月末			
	帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益			帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損
満期保有目的の 債券	1,414	5	9	4	1,354	43	0	43	1,387	6	5	12

## 5. デリバティブ取引 【連結】

(1) 金利関連取引		(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所										
店頭	金利スワップ その他	13	0	0	29	0	0	19	0	0
	合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引		(単位：億円)						(参考) (単位：億円)		
区分	種類	平成17年6月末			平成16年6月末			平成17年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	通貨先物									
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション	28	0	0	2	0	0	23	0	0
	合計			0			0			0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

- (3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、クレジットデリバティブ取引  
該当ありません。

6. その他参考計数 【単体】

(1) 預金・貸出金残高

(単位：億円)

	平成17年6月末	平成17年3月末	増 減
預 金	16,694	16,752	58
法人	2,711	2,853	142
個人	13,646	13,587	59
その他	336	311	25
貸 出 金	11,609	11,749	140
個人向け	3,896	3,959	63
中小企業向け	6,192	6,244	52
その他	1,520	1,545	25

(2) 預り資産等の残高

(単位：億円)

	平成17年6月末	平成17年3月末	増 減
投資信託	590	508	82
個人年金保険	176	159	17

以上